

特別レポート

当社エコノミストによるイラン軍事衝突を受けた 今後のマーケットの注目点

2月28日(金)、米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃を開始しました。イランの最高指導者ハメネイ師の死亡が確認され、イラン側は周辺国の米軍基地等への報復攻撃を実施しました。地政学リスクが顕在化したことで、資源価格の高騰や株式市場のボラティリティの高まりなどマーケットは不安定な動きを見せています。

当レポートでは、軍事衝突に至った背景や今後のマーケットにおける注目点について、詳しく解説します。

- 本資料の
トピック
1. (Q1) 今回のイラン軍事衝突の経緯
 2. (Q2) イラン軍事衝突によるマーケットへの影響
 3. (Q3) 今後の注目点 影響長期化のリスク

Q1. 今回のイラン軍事衝突の経緯は？

2025年6月のイスラエル・イラン間の軍事衝突以降、中東地域の地政学的緊張はさらなる高まりを見せていました。2026年2月には米国とイランの核開発問題を巡る直接協議が実施されていましたが、ウラン濃縮活動の停止や制裁解除を巡る対立が最後まで解消されず、合意に達しないまま終了しました。米トランプ政権はこの協議を「軍事介入前の最後の機会」と位置づけ、中東に空母を含む大規模な戦力を結集させて圧力を強化していたため、交渉の決裂によって中東情勢は一気に緊迫化。2026年2月28日、米軍とイスラエル軍は共同でイランへの全面的な軍事作戦を開始し、核関連施設や主要軍事拠点への大規模空爆に踏み切りました。

時期	出来事
2025/6/13	イスラエルがイランの核・軍事関連施設への大規模空爆、イランもミサイル・ドローンで反撃
2025/6/22	米国がイランの核関連施設を攻撃
2025/6/24	米国仲介の停戦が発効
2025/7/2	イランがIAEA(国際原子力機関)との協力制限に関する法律を制定
2025/12~ 2026/1	物価高や経済政策に対する反政府デモがイラン各地で拡大、インターネット通信の遮断や治安部隊による弾圧が行われる
2026/2/6~ 2026/2/26	オマーン仲介のもと米国・イラン間で核開発に関する協議が開始も、ウラン濃縮活動や制裁解除を巡り対立が深まる
2026/2/28	米国とイスラエルがイランを攻撃

(出所) 各種報道を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
上記は概要であり、すべてを網羅するものではありません。

上記は作成時点でのエコノミストによる見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。本資料では、市況についてご理解を深めていただくために、企業名の例示を含む場合があります。したがって、個別銘柄を推奨するものではありません。【本資料に関してご留意いただきたい事項】を必ずご確認ください。

Q2. イラン軍事衝突によるマーケットへの影響は？

一般論として、金融市場は先の読めない材料を嫌うため、今回のような「地政学リスク」が発生した場合、短期的にはリスクオフ(株安・金利低下)の動きを強めると考えます。軍事衝突後の3月2日の国内株式市場では日経平均株価が前週末比で一時1,500円以上下落、その後はやや値を戻したものの、荒い値動きとなりました。一方で、原油価格は大きく上昇、「有事の金」として金価格も上昇しました。

現時点では、米国とイスラエルの攻撃に対しイランが報復、かつイラン最高指導者ハメネイ師が死去したことで、同国革命防衛隊は徹底抗戦する声明を出しました。イラン・イスラエルの間で12日間の限定的かつ自制的な戦闘で終わった2025年6月に比べ、事態はやや深刻ともいえます。

悪いシナリオとしては、

- ①イランが代理勢力となるイスラム武装組織(ヒズボラやフーシ派など)と共闘、中東広域に戦火が拡大するなど泥沼化する
- ②戦力面で劣るイランが、ホルムズ海峡封鎖など経済的な圧力をかける

パターンが考えられます。この場合、中東各国からの原油・天然ガス供給が滞るのみならず、海上輸送全般が遅延することで、エネルギー価格や輸送コストが上昇、世界的なインフレ再燃のリスクが高まり、景気回復の動きに水を差す懸念があります。

各資産の価格推移と騰落率

日経平均株価の推移



原油価格と金価格の推移



アセットクラス別の騰落率(軍事衝突前後・2026年初来)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

(左上グラフの期間) 2026/2/27 9:00~2026/3/2 15:30、3分毎

(右上グラフの期間) 2026/2/27 8:00~2026/3/2 6:57、3分毎

(下グラフの期間) 軍事衝突前後: 2026/2/27~2026/3/2、年初来: 2025/12/31~2026/3/2、日次

原油: ニューヨーク原油先物、日本株式: TOPIX(東証株価指数)、米国株式: S&P500指数、欧州株式: ユーロ・ストックス600指数、新興国株式: MSCIエマージング・マーケットインデックス、日本株式は円建て、欧州株式はユーロ建て、その他はすべて米ドル建て。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

上記は作成時点でのエコノミストによる見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。本資料では、市況についてご理解を深めていただくために、企業名の例示を含む場合があります。したがって、個別銘柄を推奨するものではありません。【本資料に関してご留意いただきたい事項】を必ずご確認ください。

Q3. 今後の注目点 影響長期化のリスクは？

原油や天然ガスなどのエネルギー供給、海上輸送の要衝でもある中東情勢の不安定化は、世界的な供給停滞を通じインフレリスクを高めます。特に近年は、エネルギー価格安定が、主要国にインフレ沈静化をもたらし、利下げへの政策転換を可能とした面があります。足元の世界経済で、米国の関税政策再編という新たなリスクが浮上する一方で、**各国中銀がインフレ懸念を強めれば、従来の金融緩和姿勢を修正する流れとなる可能性**に注意が必要です。

ただし、戦闘の長期化によるイラン・米国双方へのデメリットも考えられます。イランは、対外的にはエネルギー輸出のサウジアラビアなど中東各国の反発を招きかねず、国内では、2025年末以降に強まった反政府デモが続き、内政混乱に拍車がかかる可能性があります。また、米トランプ政権にとって、インフレ抑制は重要課題であり、エネルギー価格上昇が進めば11月の中間選挙に向け支持率低下を招くリスクがあります。**米国とイランが協議を再開、戦闘終結の動きが強まれば、市場は落ち着きを取り戻すと考えます。**

1月のベネズエラに続き、今回のイランへの攻撃は、米トランプ政権の政策運営における不確実性の高さを改めて印象づける出来事となりました。とりわけ、意思決定のプロセスや政策の一貫性が読み取りにくい局面が続くほど、結果として米国に対する信認低下を助長する材料になり得ます。11月の中間選挙に向けて政権が国内向けの求心力を意識し、予見性の低い経済政策や強硬な外交姿勢を継続すると、市場の不確実性は長期化する可能性があります。その場合、米国からの分散投資や、国際情勢不安を意識し経済安全保障面に焦点を当てた選別投資の動き、また米ドル不安を背景とした金価格上昇などに拍車がかかる可能性があります。

米国消費者物価(総合)と原油価格



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
(期間) 2008/1~2026/1、月次
原油はニューヨーク原油先物(米ドル建て)を使用。
2025年10月の米国消費者物価は米政府機関閉鎖のためデータなし。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料で使用した指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>) をあわせてご確認ください。

【本資料に関してご留意頂きたい事項】

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会